

衆議院農林水産委員会ニュース

平成 25. 6. 19 第 183 回国会第 11 号

6 月 19 日（水）、第 11 回の委員会が開かれました。

1 派遣委員からの報告聴取

- ・中山間地域における農業の取組等の実情調査のため、佐賀県に派遣された委員を代表して、森山委員長から報告を聴取しました。

2 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・林農林水産大臣、長島農林水産大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

橋本英教君（自民）

- ・岩手県における松くい虫被害にどのように対応していくのか。
- ・効率的な小水力発電のため、農業用水の水利権の期間に限らず、通年で発電することについて農林水産省はどのように考えているのか。
- ・政府が一体となって除染技術を積極的に開発すべきではないか。

清水誠一君（自民）

- ・安愚楽牧場の経営破綻について、農林水産省として現在までどのような対応を行ってきたのか。
- ・飼料自給率の向上のために、草地以外から草地に転換する場合にも支援を行うべきではないか。
- ・飼料作物の作付に対する経営所得安定対策の実施について農林水産大臣はどのように考えているのか。

後藤 斎君（民主）

- ・6次産業化、輸出拡大等行政ニーズに応えるため、統計情報部門を強化することについて農林水産大臣はどのように考えているのか。
- ・輸出解禁要請を行っている農産物をめぐる協議の進展状況を踏まえ、今後どのように輸出拡大戦略を講じていくのか。
- ・我が国の農業経営の安定を図るために、収入保険制度を創設すべきではないか。

大串博志君（民主）

- ・12月の諫早湾干拓事業の潮受堤防排水門の開門期限に向け、どのような対応を考えているか。

- ・政府が掲げる「農業・農村の所得倍増目標」は、TPPに参加した場合の影響を勘案しているのか。
- ・戸別所得補償制度に係る見直しの検討状況はどうなっているのか。

玉木雄一郎君（民主）

- ・政府が掲げる「農業・農村の所得倍増目標」実現の基礎となる、農業生産額及び農業所得増加の根拠は何か。
- ・「日本再興戦略」に農林水産物・食品の輸出倍増の目標が掲げられているが、原料のほぼ100%を輸入に頼っている味噌等の加工食品の輸出が増加した場合もカウントされるのか。
- ・農家の所得増加を重視した政策目標の設定、施策の推進を行うべきではないか。

村岡敏英君（維新）

- ・ウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の総括的な評価についてどのように考えているか。
- ・農業を成長産業化するためには、企業の農地所有を認めるべきではないか。
- ・「日本再興戦略」に6次産業の市場規模を10兆円とする目標が掲げられているが、目標達成に向けた具体策はどのようなものか。

林 宙紀君（みんな）

- ・農産物検査を受けていない米（未検査米）の相当量が一般に流通している主食用米に混ぜて売られている現状があるが、政府として実態をどのように把握しているのか。
- ・未検査米がブレンドされた複数原料米について未検査米の表示を不要とする仕組みを変更すべきではないか。
- ・1.7mm未満の米の混入割合に応じた等級表示を行うこと

についてどのように考えるのか。

畑 浩 治君（生活）

- ・新たな経営所得安定対策は従前の戸別所得補償制度と連続性のあるものにする必要があるのではないか。
- ・平成 24 年度食料・農業・農村白書において、4 年ぶりに食料自給力を取り上げた意図は何か。
- ・農業・農村全体の所得倍増を目指すに当たって、農村において農業に携わらない人が得た収益は農村の所得に含まれるのか。

石 田 祝 稔君（公明）

- ・ T P P 交渉において、重要 5 品目を守っていくことについて農林水産大臣の決意はどのようなものか。
- ・中山間地域においては、農業機械の整備への支援に当たり、面積要件を緩和するべきではないか。
- ・イスラム諸国への牛肉の輸出について、国はどのような支援策を講ずる考えか。

3 我が国の農林水産物・食品の輸出拡大に関する件

- ・小里泰弘君外 5 名（自民、民主、維新、公明、みんな、生活）から提出された我が国の農林水産物・食品の輸出拡大に関する件の決議案について、提出者小里泰弘君（自民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを委員会の決議とすることに決しました。
（賛成－自民、民主、維新、公明、みんな、生活）
- ・林農林水産大臣から発言がありました。